

# 高齢者の生活に関する資料について (参考)

# 家族形態別に見た高齢者の割合

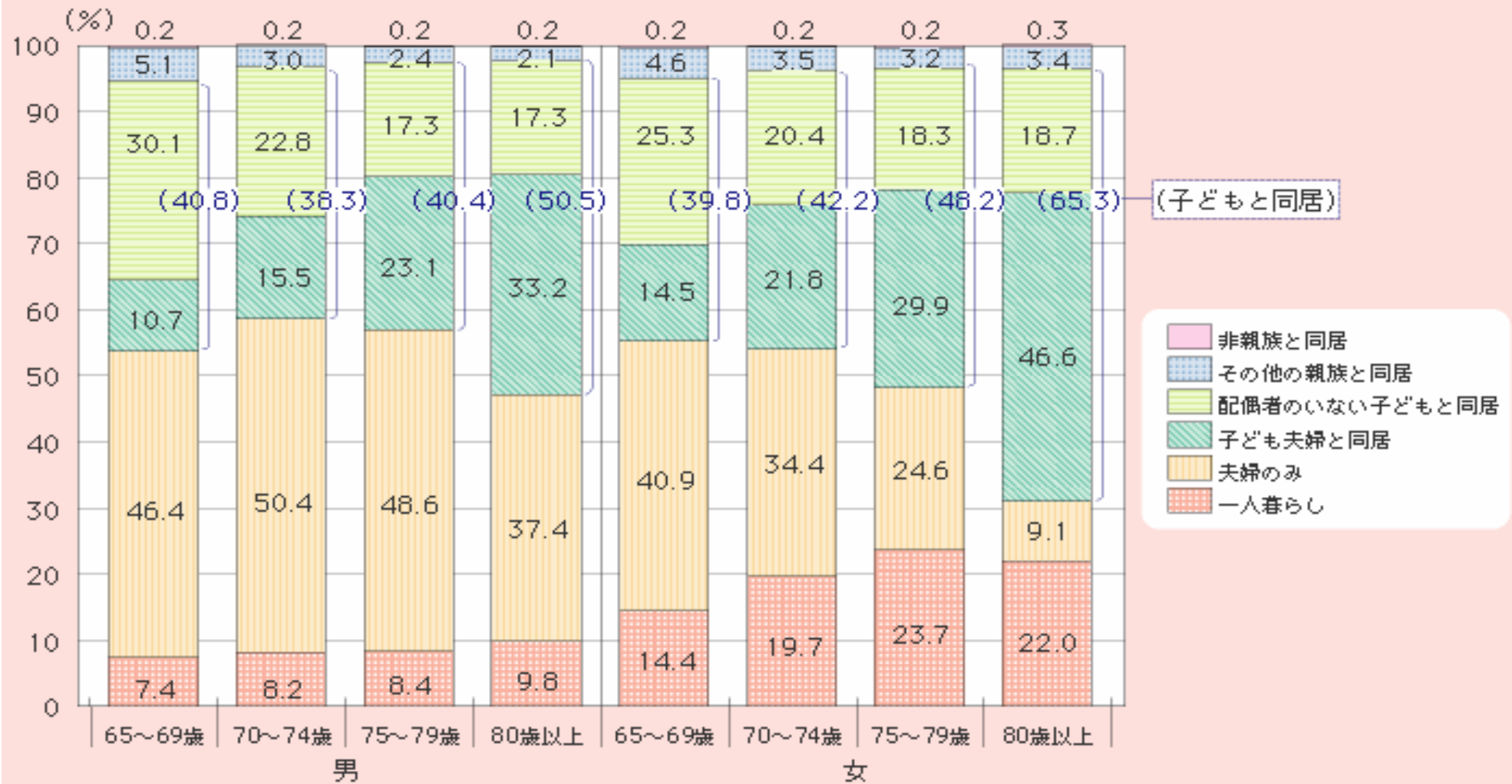


資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」

(注1) 「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す。

(注2) 平成7年は兵庫県を除いたものである。

# 家族構成割合高齢者の男女・年齢階級別



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)

(注1) 「一人暮らし」とは、上記調査における「単独世帯」のことを指す。

(注2) ( ) 内の数値は子どもと同居している者の割合 (子ども夫婦と同居と配偶者のいない子どもと同居の合計)

## 高齢者の就業状態 (平成16年度)

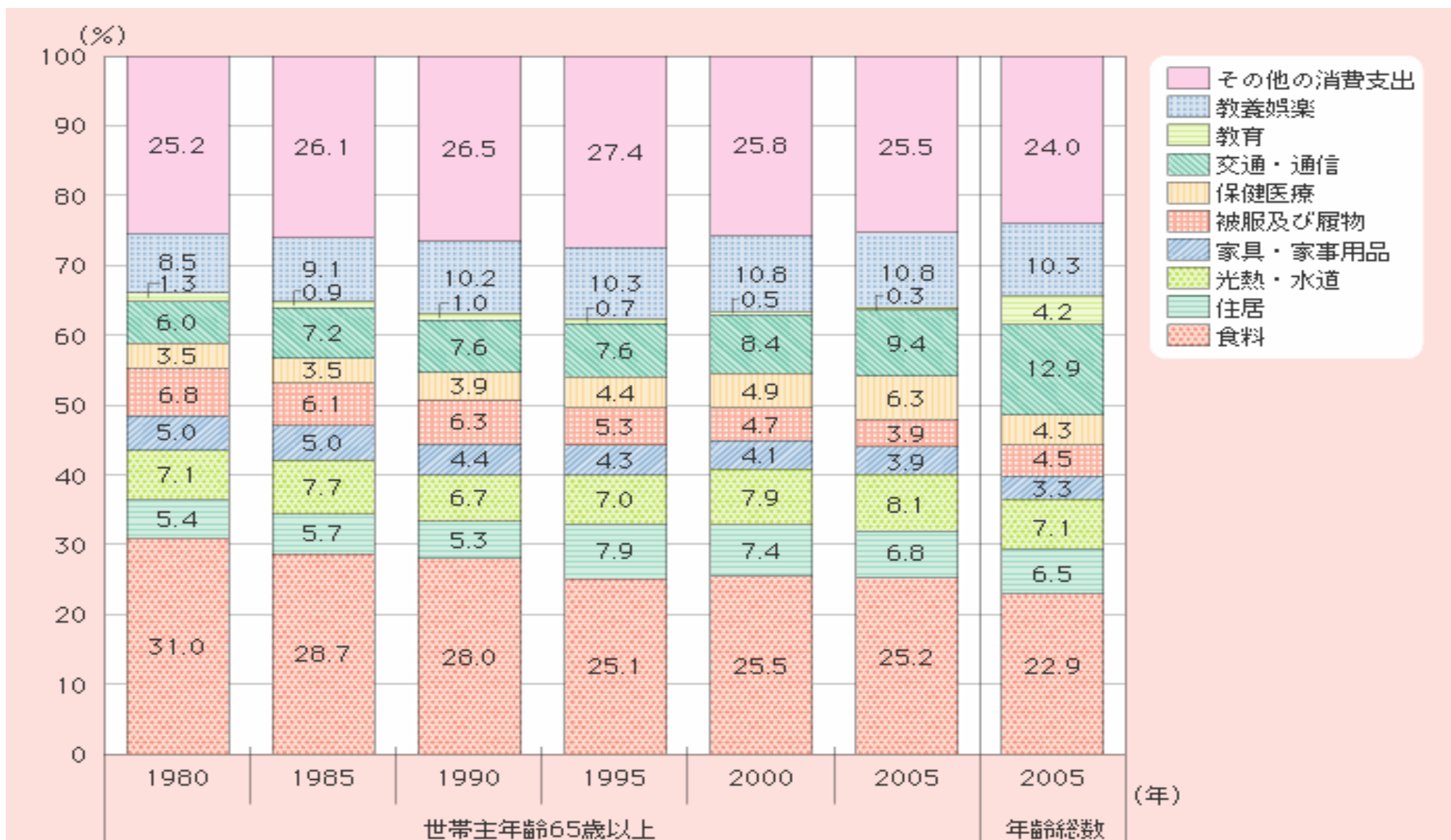
- 労働力調査（総務省統計局）によれば、65歳以上75歳未満の者のうち27.6%が就業している。
- 他方、75歳以上の者で見ると就業している者は9.0%に過ぎない。

(単位：万人)

		65～74歳	75歳以上
人口		1,383	1,111
うち就業者		382 (27.6%)	100 (9.0%)
	自営業主	139 (10.1%)	49 (4.4%)
	家族従業者	56 (4.0%)	21 (1.9%)
	雇用者	186 (13.4%)	30 (2.7%)

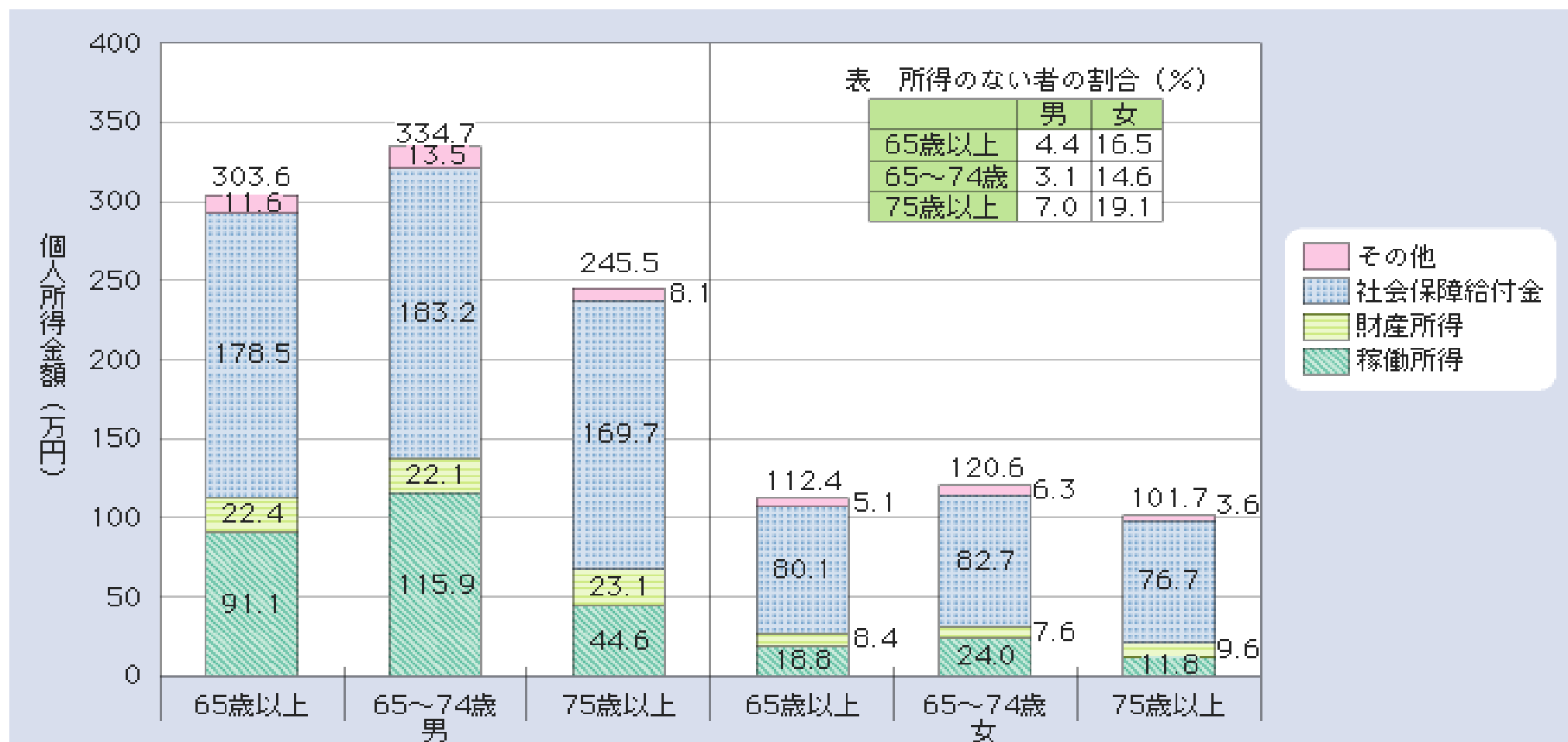
出典：「労働力調査」（総務省統計局）

# 世帯主の年齢が65歳以上の世帯における消費支出構成比の推移



資料：総務省「家計調査」（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く。））より作成

# 高齢者の所得水準(平成12(2000)年、所得の種類別)

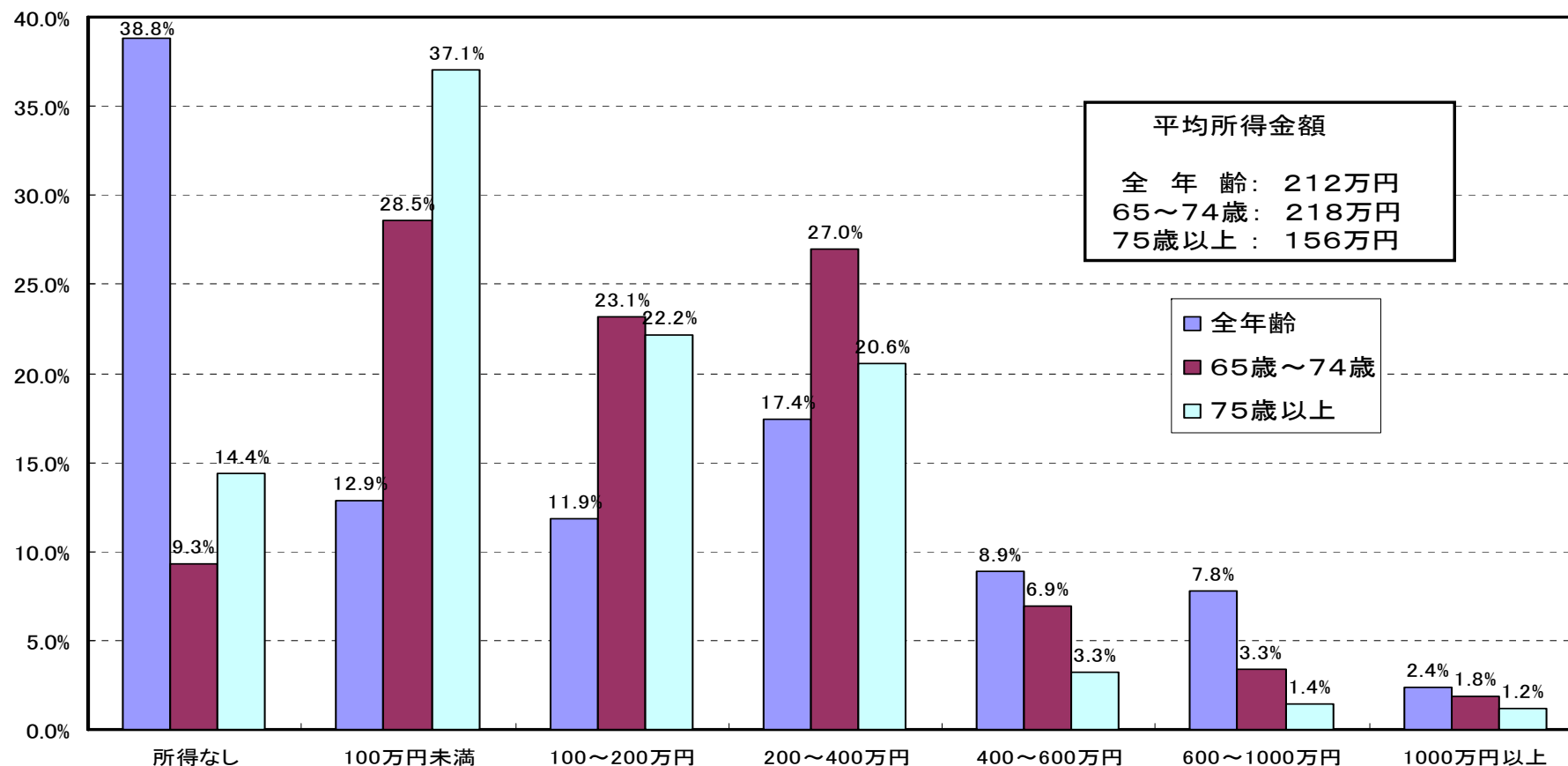


資料：平成14~15年度厚生労働科学研究(政策科学推進研究)「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」における国民生活基礎調査「個票」の再集計結果

(注) 所得のない者を含んだ平均値。稼働所得とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得の合計、いわゆる就労による所得。財産所得は家賃・地代の所得、利子・配当金の合計、社会保障給付金は公的年金・恩給、その他の社会保障給付金の合計、その他は上記以外の所得の合計

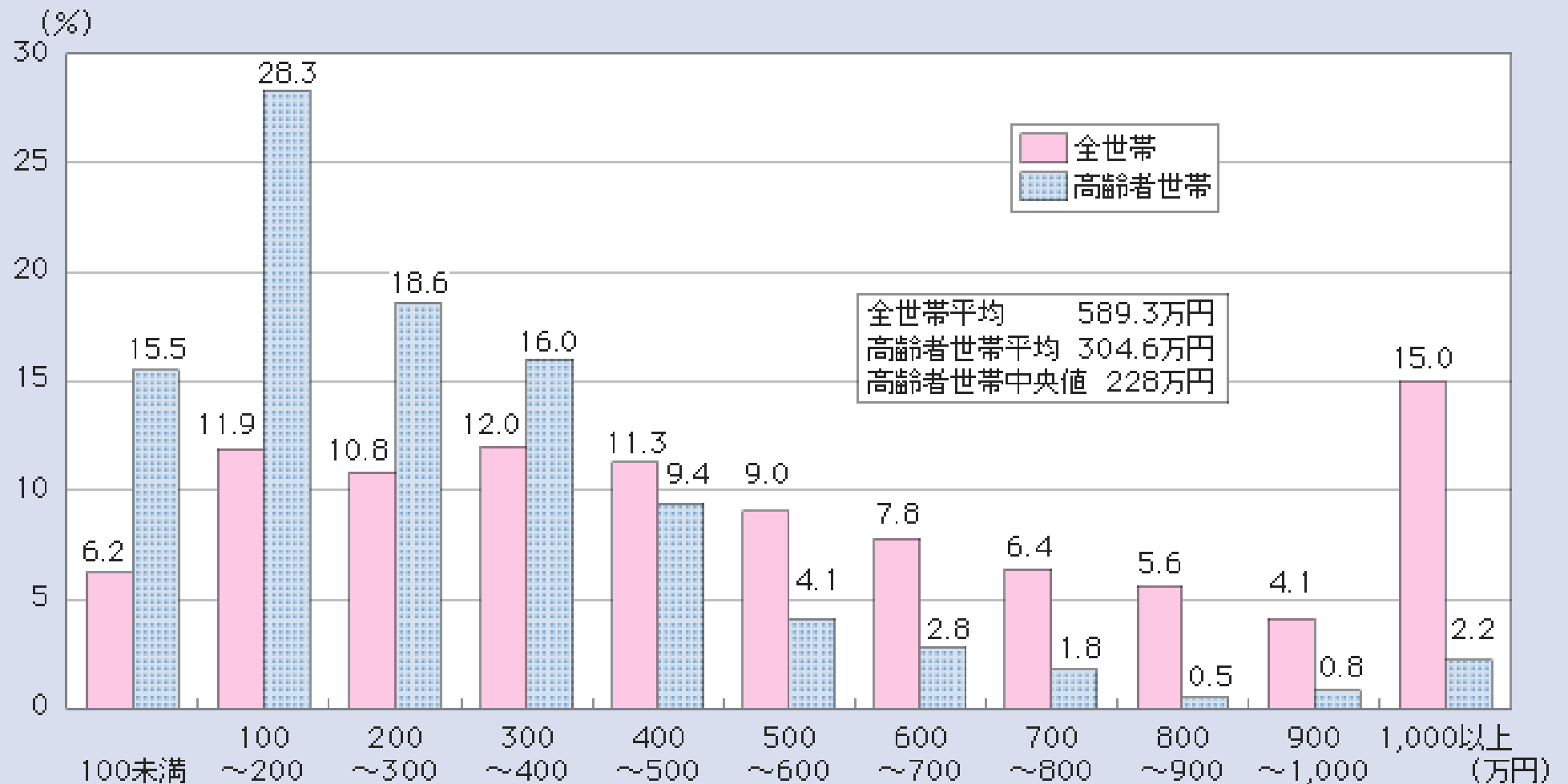
## 世帯員の年齢・所得別に見た個人が得ている所得金額 (平成12年の所得)

- 75歳以上の者の平均所得は、全年齢の平均所得に対し約7割の水準に過ぎない。
- これに対し65歳以上75歳未満の者の平均所得は、全年齢の平均所得の水準を上回る。
- 所得分布を見ても、所得なし又は所得100万円未満の者の割合は、65歳以上75歳未満の者では約38%であるのに対し、75歳以上の者では約52%と半数を超えている。



資料: 厚生労働省大臣官房統計情報部「平成13年 国民生活基礎調査」(大規模調査年)の個票データにより、厚生労働省保険局調査課において集計  
 注1) 国民生活基礎調査による所得であり、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得、公的年金・恩給、家賃・地代の収入、利子所得等のほか、仕送りなどを含む実質的な収入である。  
 2) 「所得なし」には所得額の記載のない者を含む。

# 高齢者世帯の年間所得の分布



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成15年) (同調査における平成14年1年間の所得)

(注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

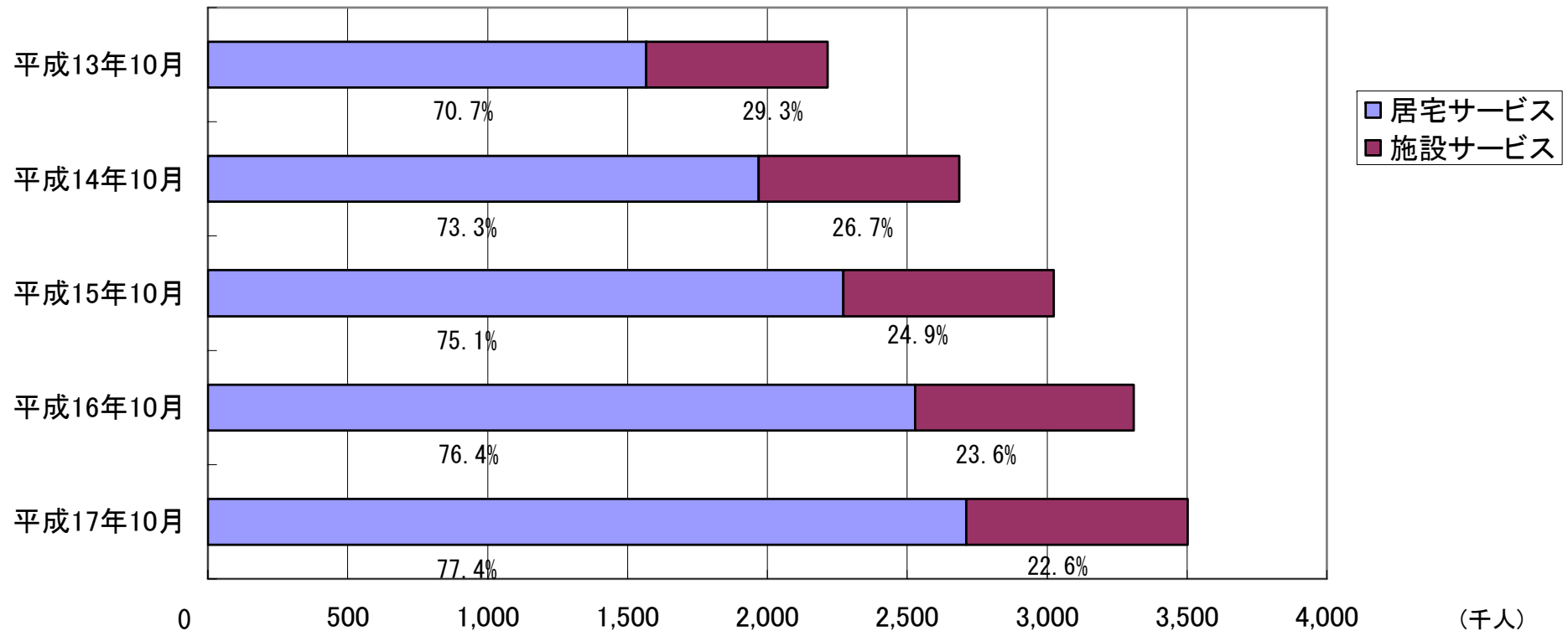


# 介護サービスの状況

## (1) 居宅・施設サービス別利用者数の推移

○ 居宅サービス利用者の占める割合が増加している。

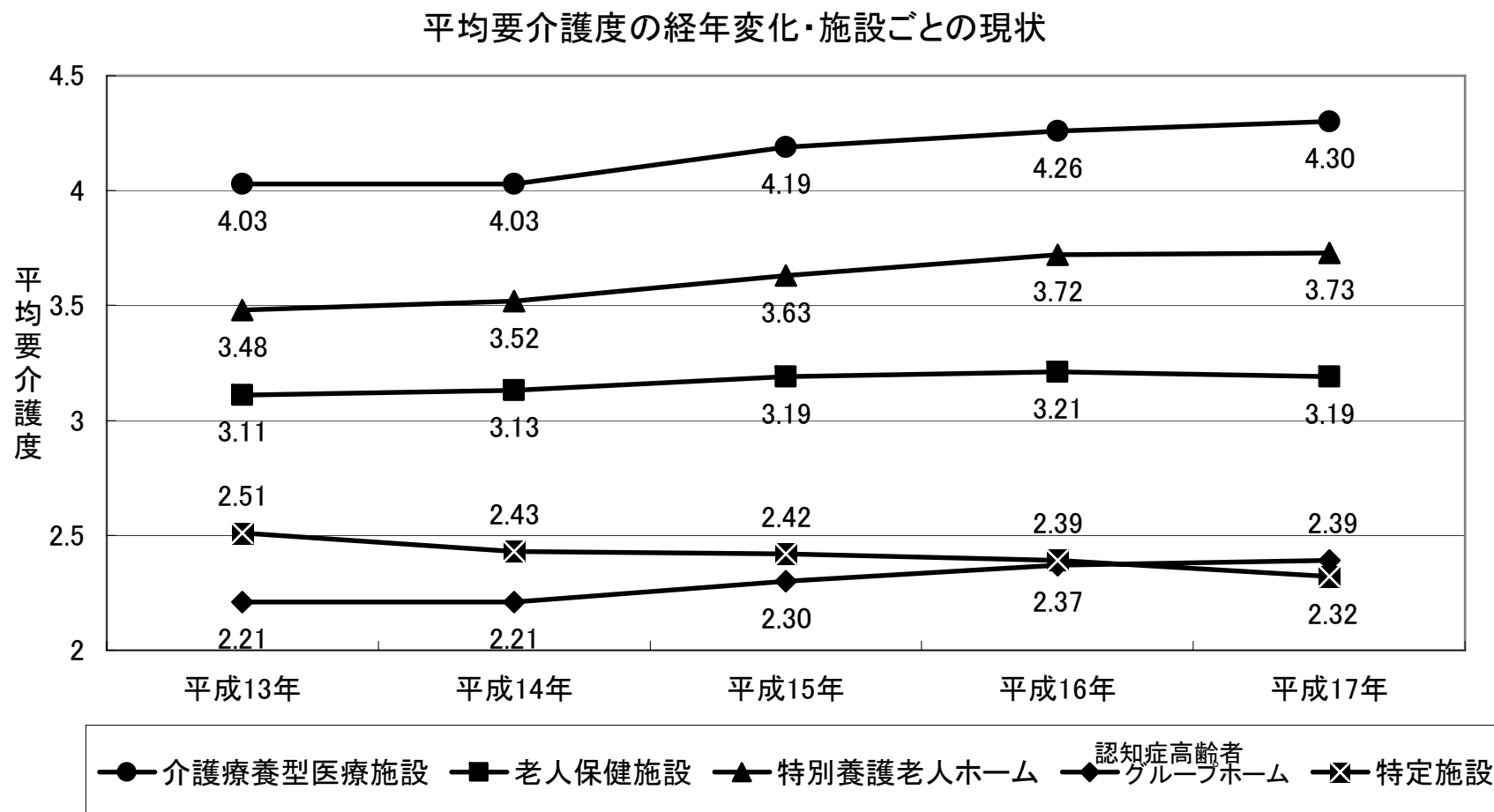
居宅・施設サービス別割合(利用者数)



【資料】「介護給付費実態調査」(厚生労働省統計情報部、各年10月サービス提供分)

## (2) 平均要介護度の経年変化・施設ごとの現状

- 介護療養型医療施設、特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、特定施設の順で平均要介護度が高い。
- 特定施設を除き、平均要介護度は高くなる傾向にある。



【資料】「介護給付費実態調査」(厚生労働省統計情報部、各年11月審査分)